

## 2020年NPT再検討会議第2回準備委員会への出席等について（帰国報告）

### 1 概要

スイス・ジュネーブ市で開催された2020年NPT再検討会議第2回準備委員会に出席し、国連・各国政府関係者等に、NPT第6条の核軍縮の誠実交渉義務を遂行するとともに、核兵器禁止条約を更に活かしていくよう訴え、平和首長会議の取組に対する理解と協力を求めた。また、平和首長会議主催によるユースフォーラムや原爆ポスター展を開催した。

併せて、フランス・パリ市及びスペイン・ゲルニカ・ルモ市で開催された被爆樹木の苗木の贈呈式や植樹式に出席し、被爆地からのメッセージを伝え、平和への思いを共有した。

### 2 出張者

広島市長（(公財)広島平和文化センター会長、平和首長会議会長） 松井 一實

ほか5名

（「核廃絶！ヒロシマ・中高生による署名キャンペーン」参加の高校生8名が同行）

### 3 出張期間

平成30年4月22日（日）～4月30日（月）7泊9日

### 4 主要用務の報告

#### (1) 4月23日（月）

##### ア NPT再検討会議第2回準備委員会（初日）傍聴

ブガイスキーNPT再検討会議第2回準備委員会議長は、開会挨拶で、成果を出せるか否かは、各国政府代表の本準備委員会へのポジティブな参加に懸かっており、互いに意見を述べて耳を傾け合い、全ての国をまとめ得る方策が何であるか考えてほしいと激励された。

次に中満国連事務次長兼軍縮担当上級代表が演説し、北朝鮮の非核化に向けての南北間の対話を評価しながらも、全人類に対する核兵器使用による脅威は核兵器が存在する限りなくなることはないと訴え、2020年のNPT再検討会議まで2年と迫った今こそ、各国が対話することにより、核なき世界の実現に向けて実践的な解決策を推し進めることが求められており、そうした行動を期待すると述べられた。



##### イ 国連欧州本部内の被爆イチョウ2世の生育状況視察

平和首長会議と国連の共同の取組として、2016年5月に市長がマイケル・モラー国連欧州本部長に被爆イチョウの苗木を贈呈し、同年10月に潘基文国連事務総長（当時）の手で国連欧州本部の敷地内に植樹された。今回、その植樹場所に赴き、被爆イチョウ2世が同本部で大切に育てられ、順調に育っていることを確認し、関係者と喜びを分かち合った。



## ウ メヒヤUNITAR分散協調プログラム部長との昼食会

UNITAR（国連訓練調査研究所）前広島事務局長であるメヒヤ部長との昼食会に参加した。松井市長は、平和首長会議はUNITAR広島事務所も参画している「グリーン・レガシー・ヒロシマ・イニシアティブ」と協力して被爆樹木の種や苗木を国内外の加盟都市へ配付し、市民に平和の象徴として育ててもらうことで、平和意識の醸成を図っていると紹介した。あわせて平和首長会議加盟要請資料を手渡し、加盟都市拡大への協力を依頼した。

## エ パガーニ ジュネーブ市長との面会

松井市長は田上長崎市長と共に、平和首長会議加盟都市であるジュネーブ市のパガーニ市長と面会し、スイスを束ねるリーダー都市に就任し、加盟拡大に向けた取組や国内の影響のある都市との連携を推進してほしいと依頼した。

パガーニ市長は、日本とスイスが友好関係にあることや、ジュネーブ市は第2次世界大戦以降平和活動が活発な土地であることから、広島・長崎両市との友好的なつながりについても大切に考えており、平和首長会議の取組を支援すると述べられた。



## オ カルボニエICRC副総裁との面会

協議の冒頭で、カルボニエ副総裁から、当日同団体が発表したばかりの「核兵器による世界の破滅を回避するために」というタイトルのアピール文が紹介され、この取組を2020年NPT再検討会議に向けて全世界で推進していくので協力してほしいとの依頼があった。

松井市長は、核兵器は絶対悪であるという世論の高まりが、今年の核兵器禁止条約の採択に繋がった、次代を担う若者に被爆の実相を知ってもらうとともに、NPT第6条を履行していくことが、全ての国が完全で検証可能かつ不可逆的な非核化を進めることに繋がると理解し、それを広めてもらうことにより、多くの国が核兵器禁止条約を批准しやすくなる環境づくりを進めていきたいと述べた。

最後に、平和首長会議とICRCは人間の安全保障を考え、核兵器廃絶という同じ目標に向けて並走していくパートナーとして今後も協働していくことを確認し合った。



## (2) 4月24日（火）

### ア ブガイスキーNPT再検討会議第2回準備委員会議長（ポーランド）との面会

ブガイスキー議長は、今回の準備委員会は、世界を平和に近づけ、核兵器に関わる喫緊の課題の解決策を見つけるためのものであり、できるだけ早期に核兵器のない世界を実現するという約束が果たされることを望むと述べ、立場が異なる全ての国々、市民が力を合わせて核兵器の保有と使用の危険性を伝え、NPTが定める目標に向かって進んでいかなければならないとの見解を示された。

松井市長は、市民社会の代表者の1人として、核兵器のない世界の実現を願う被爆者の思いがNPT締約国に伝わり、広がることを望むとともに、被爆者の高齢化が進んでいることから、平和首長会議としては、被爆地の願いに沿う対応を核保有国にもその傘の下の国々にもお願いしたいと述べた。



田上市長は、世界を見ると被爆の実相がまだ十分に伝わっていないことが、核兵器がなくならない原因の一つであり、準備委員会の会場前で開催している平和首長会議原爆ポスター展を、委員会出席者に見るように議長から薦めてほしいと伝えた。

最後に、ブガイスキー議長は、平和首長会議の存在や活動に敬意を払っており、被爆者のメッセージに全ての人が耳を傾けるべきであると述べられた。

## イ ホワイト在ジュネーブ国際機関コスタリカ政府代表部大使（元核兵器禁止条約交渉会議議長）への署名目録の手交行事

今回の準備委員会に派遣された、平和首長会議の活動に協力している高校生代表8名が、核兵器禁止条約交渉会議の議長として昨年7月の条約採択を推進したホワイト大使に対して、「核廃絶！ヒロシマ・中高生による署名キャンペーン」活動について説明し、署名目録を手交した。



ホワイト大使は、彼らの活動報告を感心しながら聞き、彼らのような若者がこれからの世界を動かす主役となっていくのであり、核兵器禁止条約の早期発効に向けて、決して時を待たず今変化を起こすことを目指して頑張してほしいと、心のこもったメッセージを述べられた。

## ウ 同大使との面会

署名の手交行事に続き、田上市長と共にホワイト大使と意見交換を行った。松井市長は、現在安全保障に関する国家間の調整は対立状態にあるが、被爆地の市長である我々が、「同じ思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の切なる願いをしっかりと伝えたいと述べた。また、核兵器禁止条約はNPTを不安定にさせるものではなく、核兵器廃絶という世界共通の目標に向けて、NPT第6条の核軍縮交渉義務の履行に続くステップであり、そうした方向性で議論が進むようイニシアティブをとってほしいとホワイト大使に依頼した。



ホワイト大使は、国家間の緊張は高まっているが、準備委員会ではバランスの取れた建設的な議論をするように働きかけたいと述べられた。

## エ フォード米国国務省国際安全保障・不拡散局次官補との面会

まず、田上市長が、核保有国も傘の下の国も、しっかりと核なき世界に向けた対話を進めていけるよう、アメリカがリーダーシップをとってほしいと伝えた。

フォード次官補は、対話の重要性は十分認識しており、全ての国による有用かつ建設的な対話を通して核軍縮を進めていきたいと述べられた。



松井市長は、被爆者が73年間後遺障害に苦しみながらも他の誰にも同じ苦しみを体験させたくないとの強い思いを胸に活動してきたことを心に留め、アメリカのリーダーシップにより、全ての核保有国が国家レベルで具体的軍縮措置を進める決意を持つようになってほしいと述べるとともに、平和首長会議は、市民社会の中で、為政者が安全保障の問題について長期的な視点を持ってリーダーシップを発揮してもらえるような環境づくりを進めており、アメリカでも平和首長会議加盟都市を更に増やしていきたいので協力してほしいと依頼した。

### (3) 4月25日(水)

#### ア NPT再検討会議第2回準備委員会NGOセッションでのスピーチ

松井市長は、田上市長と共に、NGOセッションの最終発言者を務め、核抑止や核兵器の近代化政策は、核軍縮の進展を阻むものであり、政策として正当性を欠き、核兵器使用の新たなリスクを生み、グローバルな安全保障にとって大変危険なものである、全ての国にとって共通の利益となる解決策を探求し、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を進めなければいけないと述べた。また、国際社会はNPT第6条の重要性を再確認し、違いを乗り越え理性的な対話の努力によって協調的安全保障を追求すべきであると訴えた。さらに、平和首長会議では、世界恒久平和の実現に向け、昨年採択した行動計画に「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」という目標を掲げ、市民が安心して安全に暮らせる権利を守るため、加盟都市と共に、核兵器禁止条約の早期締結へ向けた取組を推進するとともに、持続可能な開発、テロ対策等の各加盟都市が抱える諸問題に取り組んでいると述べた。



#### イ ヨーロッパの役員都市による協議

平和首長会議の役員都市が最も多いヨーロッパ地域で、支部としてまとまった活動を推進する計画について協議するための会議が、ジュネーブ市の協力を得て、同地域の役員都市の主催により開催され、7つの役員都市が参加した。松井市長は、冒頭で、ヨーロッパの抱える課題を地域で共有し、解決に向けて意見交換を行うことは大変意義深く、今後の平和首長会議全体の活動の発展につながる協議となるよう期待すると挨拶した。



#### ウ ティッチャー・フィスルベルガー在ジュネーブ国際機関代表部大使(オーストリア)等との面会

まず松井市長から、平和首長会議が準備委員会に合わせて原爆ポスター展を開催するにあたり、オーストリアがコスタリカと共にスポンサーとなったことに対して感謝の言葉を伝えた。市長は、核保有国は核抑止政策にしがみつき、核兵器禁止条約に反対の立場をとっているが、核なき世界を目指し、NPT第6条の義務を誠実に履行すれば、その先に禁止、廃絶というプロセスが続くとの見解を示した。



また、国を支える都市が核兵器禁止条約への賛同を表明することで為政者の考えを変えることができるよう、核保有国でも加盟都市を増やしていきたいと述べた。

昨年12月まで同国の軍縮大使を務め、核兵器禁止条約の制定に大きな役割を果たしたハイノツィ外務省軍縮・不拡散局長も同席しており、禁止条約は、核兵器の廃絶に言及していないNPTを補完するものであり、2つの条約が調和し合うよう注意深く取組を進めていく必要があるとの認識を示された。また、核抑止の概念は北朝鮮の核開発を阻止できず、何ら安全保障に貢献するものではないと認知されてきており、核軍縮の厳しい情勢下でも自国を含め、批准の手続きを進めている国もあり、追い風もあると述べられた。

## エ ICRC主催による核兵器に関するワークショップのレセプション

松井市長は、世界各地からワークショップに集まった赤十字関係者を前に、世界恒久平和を実現する道筋として掲げた2つの目標、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」に向けた平和首長会議の活動について紹介し、今後も目標を共有する、ICRCを始めとした平和関係の国際組織と連携していきたいと挨拶した。



## (4) 4月26日(木)

### ア 平和首長会議主催ユースフォーラムの開催

今回準備委員会に派遣した高校生のほか、ナガサキ・ユース代表団やスペイン・グラナダ市など平和首長会議加盟都市のほか、ヨーロッパの2つのNGOで活動する青少年が、自分達の活動や平和への思いについて発表し、意見交換を行った。総勢100人ほどが参加し、質疑応答では若者以外にも、平和首長会議役員都市の議員、国連関係者から質問や激励の言葉が述べられ、活発なやりとりとなった。



派遣高校生達は本フォーラムに向けて前日まで練習を繰り返し、本番では完成度の高いプレゼンテーションを堂々で行った。また、昨年度「青少年『平和と交流』支援事業」や「インターンシップ」といった平和首長会議の招へい事業に参加した青少年から、広島を訪れ被爆の実相に触れて考えたことや、帰国後に地元自治体と共に行っている活動について報告があり、同事業の成果発表の場としても有意義なものとなった。

### イ 第10回平和首長会議理事会

本理事会には役員都市10都市が出席し、昨年策定した平和首長会議行動計画の推進方策について協議した。行動計画の柱の一つである「安全で活力のある都市の実現」に向けた取組について4都市から事例発表があった後、リーダー都市を中心とした活動の強化や加盟拡大の方策について多くの意見が出された。松井市長は、同じ課題を抱える都市同士がNGOと連携して周辺地域の青少年を集め歴史や平和を学習するという取組は、各リーダー都市が中心となって行うにふさわしい取組であることから、地域レベル主導で実施していくことなどを提案し、賛同が得られた。また、かねてよりリーダー都市就任について検討していたベルギーのイーペル市、クロアチアのビオグラード・ナ・モル市から正式に就任の意思表示があった。各地域におけるリーダー都市の数が23となり、地域活動の活発化を推進していく体制が整ってきた。



### ウ ジュネーブ市主催夕食会

平和首長会議の役員都市と共に、ジュネーブ市主催の夕食会に参加した。ジュネーブ市の方々とは、今回の滞在中に3回面会する機会があり、同市との相互理解を深めることができ、今後の連携が期待できると感じた。また、両市長間で今後の平和首長会議のスイスでの活動について活発な意見交換が行われた。さらに、同席していたICANの幹部とも情報交換し、今後の連携を確認した。

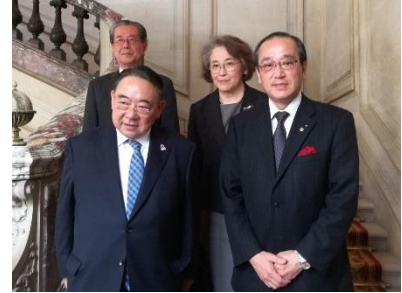


## (5) 4月27日(金)

### ア 木寺駐フランス日本国特命全権大使主催昼食会

松井市長は、今回の出張でジュネーブ市と交流を深めることができたので、これまでも推進してきた「迎える平和」の取組として、今後、ジュネーブ市からの青少年の受け入れを検討していきたいと述べた。木寺大使は、パリ郊外の公文書館で昨年開催された原爆展の開会行事に出席したことを紹介され、広島は必ず一度は訪れるべき場所であると思うと述べられた。

最後に、市長から、フランス国内の平和首長会議加盟都市の拡大に協力してほしいと加盟要請書を手渡した。



### イ シボ フランス平和首長会議事務局長夫妻との面会

フランス平和首長会議(AFCDRP)の創設者で事務局長であるミシェル・シボ氏及び同夫人でひろしま平和大使を務める美帆・シボ氏と面会した。

美帆氏は、フランスが核兵器の開発を進め、増強しようとしている状況下で、フランス・パリ市で被爆樹木の贈呈式を行うことは大きな意義があると述べた。また、昨年開催したパリ郊外の公文書館での原爆展に続き、パリ市内で多くの人が訪れることが見込める日本文化センターで原爆展や映画上映会の開催を実現したいと述べられた。

小溝理事長は、フランス国内で核廃絶に向けた活動を推進するとともに、平和首長会議の行動計画のもう一つの柱である「安全で活力ある都市の実現」に向けた取組を進めて、賛同者を増やすことも必要であると述べた。松井市長は、都市による「市民の安心、安全な生活」の実現に向けた取組を地域ごとに話し合い、都市の連帯を強めるとともに、核兵器廃絶については今回の被爆樹木の贈呈式のような市民意識の高揚を図る取組を積極的に進め、世界恒久平和を希求する市民の声を着実に広げることが大切だと述べた。

## (6) 4月28日(土)

### ア プニノー パリ市副市長との面会

松井市長は、被爆樹木の苗木を贈呈するため、平和首長会議の加盟都市であるパリ市を訪問し、プニノー副市長と面会した。市長は被爆直後の生き残った樹木の写真を見せながら、今回贈呈するのは、このような被爆の惨禍を乗り越えたイチョウの種から育てた苗木であることを説明し、その苗木をパリ市で大切に育て、多くの人に世界恒久平和を願う気持ちを持ってもらうことで、フランスにおける核兵器廃絶に向けた世論が高まっていくことを希望すると伝えた。プニノー副市長は、この日は同席できなかったイダルゴパリ市長も、このような平和構築のための取組を続けることに賛同しており、平和首長会議と共に行動したいと述べられた。



### イ 被爆樹木の苗木の贈呈式

贈呈式は、今回の苗木を育てた平和首長会議の副会長都市であるマラコフ市の副市長、フランス平和首長会議会長のグリニー市長、同事務局長夫妻や、駐フランス日本国大使館の中村公使等が見守る中、心温まる雰囲気で行われた。プニノー副市長から、イチョウの苗木は十分な大きさに育った段階でパリ市内の公



園に植える予定であると紹介があり、今後ともこのイチョウを長く続く2都市の協力関係のシンボルとして、連携した取組を進めていきたいと述べられた。松井市長は、同席した方々にも被爆樹木の写真を使って説明し、この苗木が平和を希求するシンボルとして育ち、その思いが市民に広がるように願っていると述べた。

## ウ ゲルニカ平和博物館訪問及び夕食会

松井市長は、被爆樹木の苗木の植樹式に参加するため、平和首長会議の加盟都市であり、スペイン内戦中の1937年に都市無差別爆撃を受けたゲルニカ・ルモ市へ移動し、同国で唯一の平和博物館を訪問した。ゲルニカ爆撃の被害者で、95歳になった今でも証言活動をしている方の話を聞いたほか、博物館長、平和研究所長、ゲルニカ・ルモ市のウリベ副市長等と面会した。博物館は、かつての爆撃記念館を、「平和とは何か」、「ゲルニカの平和」、「現代の平和と人権」の3つのテーマで再構成したもので、平和についての言葉や概念を象徴する様々なものが展示してあり、来館者に平和の尊さやそれを実現するための方法について考えるよう促すユニークな場所であった。



その後、ウリベ副市長等との夕食会があり、ゲルニカと平和の思いを共有する都市である広島からの訪問者として歓待していただいた。

## (7) 4月29日(日)

### ア ゴローニョ ゲルニカ・ルモ市長主催歓迎行事及び市内散策

松井市長はゴローニョ市長に、ゲルニカ・ルモと広島は市民に対する無差別攻撃という点で同じ惨禍を経験しており、今後も世界恒久平和を願う気持ちを共有しながら連携していきたいと伝えた。

その後、ゴローニョ市長の案内により、被爆樹木と同様に希望と未来を象徴するシンボルとなっているゲルニカの木や爆撃を免れた古い建物・防空壕などを見学した。



### イ オタドゥイ ビスカヤ県議会議長主催歓迎行事

オタドゥイ県議会議長からは、広島は、ゲルニカと同様に無辜の市民に対する攻撃を経験し、復興する中で世界平和を希求し活動する都市となった、これからは犠牲となった方々へ敬意を払い、記憶に留めながら両市が一緒に平和への第一歩を踏み出しましょうと心温まるスピーチがあった。

松井市長は、同様の体験を持つ都市で被爆樹木の苗木の植樹ができることを大変光栄に思うとの感謝の言葉を伝え、広島も訪れる人にまちの歴史を知ってもらいながら観光してもらうピースツーリズムに力を入れており、今後も共通点を活かして連携していきたいと述べた。また、ビスカヤ県内の未加盟都市に対して加盟を働きかけてほしいと協力を依頼した。



最後に、市長からオタドゥイ県議会議長と、歓迎行事に出席されていたウルクリュ・バスク州首相へ、それぞれ折り鶴が手渡された。

## ウ 被爆樹木の苗木の植樹式

続いて、議事堂の裏手に広がるヨーロッパ公園で行われた植樹式に出席した。松井市長、ゴローニョ市長、ウルクリュ州首相、オタドゥイ県議会議長がスピーチした後、多くの市民や観光客が見守る中で植樹を行った。今回植樹した苗は、スペインの副会長都市であるグラノラズ市が、被爆イチョウの種から育てた苗を提供してもらったものであり、同市のマヨラル市長も植樹のメンバーに加わったことで、平和首長会議の連帯を示す機会となった。また、子ども達を含む市民にも苗に土をかける機会が設けられ、市民参加の行事となったことで、被爆樹木の取組の意義が広く共有された。その後、スペイン国内のテレビやオンラインニュースなどで広く報道された。



## 5 所感

- (1) 準備委員会が開催されたパレ・デ・ナシオンの総会議場は、初日には約190か国の政府代表席の両サイドを取り囲むように配置された席がNGO関係者で満席となり、核兵器禁止条約採択後の最初の準備委員会の議論に高い関心が寄せられていることが窺えた。

4月25日のNGOセッションでは、田上市長と共に18団体の最後にスピーチを行い、NPT第6条の核軍縮の誠実交渉義務を改めて確認し、具体的な核軍縮措置を速やかに実施すること、そして、人間の理性に基づいた対話により協調的安全保障に転じ、核兵器禁止条約を核兵器廃絶に向けた重要な道しるべとして推進することの重要性を強く訴えた。

- (2) 準備委員会のブガイスキー議長をはじめとして、オーストリアやコスタリカといった条約推進派、更には、核保有国の米国政府代表とも面会し、すべての国の共通の目標である核兵器のない世界の実現に向けて、理性に基づいた対話を大切にしながら、まずはNPTを推進し、その先に核兵器禁止条約を据えた取組を推進していくことの重要性を訴えた。また、平和首長会議としては、市民社会の中で、為政者が安全保障の問題において長期的な視点を持ってリーダーシップを発揮してもらえようような環境づくりを進めており、核保有国や傘の下の国においても加盟都市を更に増やしていきたいと考えているので、是非協力してほしいと要請した。

- (3) 会期中に開催した平和首長会議の理事会にはヨーロッパのみならず、モントリオールやモンテネグロなど10都市が集い、昨年採択した2020年までの行動計画に関する具体的な推進方策について意見交換した。各地域でリーダー都市が推進している効果的な取組については、平和首長会議全体の活動の活性化や加盟都市の更なる連帯・拡大に資するものであり、その推進について共通理解を得ることができた。

- (4) ジュネーブではICRCを訪問した際に、ICRCが2020年のNPT再検討会議に先駆けて「核兵器による世界の破滅を回避するために」というアピール文を公表したことを知った。このタイミングでの発表はICRCの熱意を感じさせるものであり、今後の活動に活かしていきたいと考えた。その他、ジュネーブではICANやユースフォーラムでのPAXやINESAPとの、さらにはゲルニカでは平和博物館や平和研究所など核兵器廃絶や世界恒久平和の実現に向けて活動している様々な団体との意見交換・連携を通じて、国際世論の醸成・拡大を図っていく上で、こうした団体との協働は極めて大切であり今後も効果的に進めていきたいと考えた。



(5) 今回の準備委員会に派遣した高校生8名は、本準備委員会の傍聴、国連等の見学、地元青少年との交流を通して様々なことを学ぶとともに、ホワイトコスタリカ政府代表部大使（元核兵器禁止条約交渉会議議長）への市民署名目録の手交行事やユースフォーラムの場で、核兵器廃絶への思いを自分たちの言葉でしっかりと訴えていた。また、ユースフォーラムに各国から参加した加盟都市やNGOの青少年もそれぞれ自分たちが行っている平和活動やその中で考えたことを力強く発信していた。今後、被爆者の思いを確実に継承するためには、こうした次代を担う青少年の育成をグローバルに進めていくことの重要性を再認識し、こうした場の創出に一層力を入れていきたいと思った。

(6) ジュネーブでの活動に続いて、平和首長会議の加盟都市であるフランスのパリ、スペインのゲルニカ・ルモで、それぞれ近隣の役員都市の協力を得ながら、被爆樹木の苗木の贈呈式、植樹式を実施した。今後両市で苗木が大きく育つにつれ、市民の心に世界恒久平和や核兵器廃絶を願う気持ちが強く根付いていくことを期待している。また、現地での報道などを見てみると、この取組に対する理解が広がるのが期待できる場所であり、意義のある行事となった。

パリ市役所ではティヌスという画家の名前を付けた部屋を会場として被爆樹木の苗木の贈呈式が行われたが、その画家は2015年のシャルリ・エブド社襲撃事件の犠牲者の一人であり、その画家の作品が壁一面に描かれ非暴力を訴えている部屋での式となった。

ゲルニカ・ルモ市ではヨーロッパで最も古い議事堂の一つに挙げられるビスカヤ県の議事堂において、県議会議長、副知事等による歓迎行事が行われた後、バスク州首相も加わって、同議事堂の裏手に広がる公園において盛大な植樹式が開催された。両市の心のこもった対応に感謝するとともに、今回培った協力関係を今後も継続していきたい。